

沖縄の振興計画と地域開発 (4)

——沖縄県における離島振興事業——

青 木 康 容

〔抄 録〕

本稿は沖縄県の離島をめぐる振興開発に関する論考である。1972年施行の「沖縄振興特別措置法」に基づき国による「沖縄振興開発計画」が策定されたが、それは本土との格差是正を目指すものであった。それに並行して沖縄県は1976年から独自の離島振興計画を策定してきた。それは一連の国の沖縄振興策と連携し、沖縄本島と離島との格差是正を目指す施策であった。30年にわたる国と県との財政資金の投入によって一定の成果を得たが、2002年に新たな観点からの振興策を策定するが実質において旧来の施策の延長でもあったことが示される。

キーワード 離島振興, 地域開発, 海洋基本法, 島嶼社会

は じ め に

「島」とは何であろうか。それは面積、位置、地形などの自然地理的な要因によって定義するだけでは十分ではない。単に面積だけを見ると、「島国日本」という呼称は大陸という地理的要因との相対的な関係の下で初めて意味をなすように、「島」は相対的な自然地理的な概念である。しかしそれだけでは止まらない。島が連なる群島であれば、島と島との間に相互認識があるのが普通だ。また。島に住む人びとが「島人」と呼ばれることに違和感を覚えるとなれば、呼称者と被呼称者との間にある種の関係が潜んでいる。絶海の孤島であれば、人びとは自らの土地を自律した一個の単位として自覚することがあるかもしれないが、そうでなければ他島との間に間主観的な相互認識が生じる筈だ。したがって、「島」観念には集合的な認知がその前提に他島との間に存在するのであるから、それは社会学的な概念でもある。しかもその両者間に経済的な地域間格差が継続的に生じると、それは政治経済的な関係、すなわち上下関係に転化することがある。そうした階続的關係への認知が、「島」という地理的、自然的な概念に付け加えて、時にそれを後進的であるといった社会的位置付けを与えるのである。

沖縄県には「本土」ないしは「内地」という言葉はもともと無かったという。それが戦後、「大和の人」が自らの土地をそう呼んだことから始まり、今日では沖縄の人びと自身によってもしばしば用いられるようになった⁽¹⁾。本土から見ると沖縄は島である、また本土から見ると宮古島も石垣島も島であって、両者間に区別がない。しかし、宮古島や石垣島側から見ると沖縄は本島（「ウチナー」、沖縄の意）である。同様に、宮古島や石垣島の周辺にはいくつかの島があって、宮古や石垣が「親島」と呼ばれ、したがって周辺の諸島は「子島」という位置付けとなり、「パナリ」ないしは「パナリジマ」（離島の意）と呼ばれる。今日の宮古島諸島（宮古島が親島）や八重山諸島（石垣島が親島）は 16 世紀以前には琉球国に進貢する独立国であったが、やがて沖縄本島側から両者まとめて「先島諸島」（沖縄島よりはるかに先にある島の意といわれる）と呼称されたように、島嶼間に一定の社会的な結合関係が継続的に生じ、結果として階層的な相互認知が行われるようになることを示している。あるいは宮古島の住人が八重山諸島を“格下”と見るとすれば、そういった表現の中にも、その由来の背後理由が何であれ、同様な事情を見ることができる。

こうした観念が「離島」概念を生み出す源泉である。すなわち主たる島と従たる島との関係において「離島」が生じるのである。したがって本島たる沖縄はその定義によってたくさんの「離島」を抱えることとなった。そうであるが故にそこに規範や文化の共同性があり、たとえそれが緩い共同性であっても「島嶼社会」と称してよい共同態をそこに見ることができる。「緩い」という意味は、比較的近い離島間においても必ずしも日常的な強い結合が見られないことがあるからだ。

因みに、沖縄の離島については、沖縄振興特別措置法（第 3 条第 3 号、同法施行令第 1 条）の定義がある。それは「沖縄にある島のうち、沖縄島以外の島で宮古島、石垣島その他内閣総理大臣が関係行政機関の長に協議して指定した島」というもので、それは「指定離島」と呼ばれている。現在、沖縄の離島 54 島のうち、有人離島は 39 島、そのうち沖縄本島に、埋立て、海中道路、架橋で連結された 9 島を除いた 30 島、中には離島間で連結がなされている場合もあるが、この 30 島が本稿で問題にされる沖縄離島である。

全国の 47 自治体において有人離島は北海道、東京都ほか 24 県にわたって存在し、自治体総人口に占める離島人口の割合が最も高いのは長崎県（11.3%，2000 年）、鹿児島県（10.7%，2000 年）、次いで沖縄県と言われる。2005 年現在、沖縄県は総人口の 9.5% が離島人口であるが、1955 年には 21.1%，本土復帰後の 1975 年に 12.0% というように漸減してきた。離島それ自体における居住人口はさまざまで、表 1 に見るように、1 万人以上は宮古島と石垣島、5000 人以上は久米島、伊良部島、伊江島、それに 100 人未満が鳩間島、由布島、慶留間島など 13 島もある。

沖縄振興開発計画

しばしば枕詞のように言われるが、沖縄は東西1000キロメートル、南北400キロメートルにも及ぶ広大な海域に有人無人の多数の島が散在する島嶼県である。1972年、本土復帰に始まる「沖縄振興開発計画」⁽²⁾の全体としての目標は、第1に本土との間に見られる多方面の「格差是正」、とりわけ社会資本の整備、第2に沖縄県の「自立的発展の基礎条件」の整備、とくに産業基盤の整備にあった。この計画書の最終部分に「離島の振興」に関する記述がある。しかしそれはわずか1ページ半に過ぎない。1972年から2002年の間、沖縄の振興開発計画は4次にわたって策定されたが、離島の振興開発の順位は常に低く、先ず本島の開発次いで離島という扱いであった。

それ以降の第2次(1982)、第3次(1992)の計画書にも「離島の振興」が似たような記述で語られるが、その記述の中に離島が直面する課題を見ることができる。すなわち、沖縄の離島問題とはその地理的、自然的条件からくる「環海性、狭小性、隔絶性」などによって経済社会の発展に制約を受けざるを得なく、結果としてその生活水準や生産活動は本島に比較して立ち遅れる。離島における生活利便性と雇用機会の無さが人口減少をもたらし、産業の衰退を招くのである。これを脱却するために国の第2次計画書には施策の柱となる4つ部門が記される。すなわち「産業の振興」「交通通信施設の整備」「社会生活環境施設等の整備」「自然環境及び国土の保全」というものであるが、〇〇を「図る」「努める」「促進する」といった願望が並べられ、具体性に乏しい。1997年に刊行された第3次計画についての中間報告というべき「後期展望」には「離島の振興」(及び圏域)に関してようやく4ページが割かれた。

2002年に始まる新規の法律(沖縄振興特別法)に基づいてつくられた「沖縄振興計画」(“第4次振計”とでも言うべきもの)から離島振興に関する本格的かつ具体的な記述が始まる。すなわち「離島・過疎地域の活性化による地域づくり」という名称の章の下に沖縄の振興施策の柱のひとつとしてようやく離島問題に国の注意が向けられたと言うべきであろうか、上記の4部門に「保健医療の確保と福祉の向上」「教育及び地域文化の振興」という項目が追加された⁽³⁾。

国の第1次の計画書において、離島振興の基本は主として周辺離島を本島的那覇市と名護市、及び平良市(宮古島)と石垣市(石垣島)の4つの拠点都市それぞれに交通・通信網によって連結させることだと記されている。すなわち港湾、空港、道路、航路などの交通体系の整備、および離島住民が本島と同一条件で情報が得られるように電信、電話、テレビ回線などの通信網の整備を行うことによって、それぞれの中核市に周辺諸島を一体化させる「広域生活圏の形成」をはかることであるとしている⁽⁴⁾。この「広域生活圏」の概念は、周辺離島を中南部圏、北部圏、宮古圏、八重山圏の4区域に分類する「圏域」として把握され、それは1982

年に始まる第2次以降の国の各次計画書における目次に反映されるようになり、沖縄全体としての振興開発の基本方向を述べた後、各圏の地域特性に沿った開発方向が示されるという構成をとるが、「広域生活圏」という用語はその後用いられなくなった。

ところで「生活圏」という概念自体はすでに沖縄県においては周知のものだった。国の振興計画に沿うように県も独自の周辺離島に関する4圏域別の振興計画を策定してきたが、実はこの「圏域」という語法は紛らわしい。というのも、国の第2次計画書から用いられる「圏域」という言葉は沖縄本島および離島を含めて、その全体を4つの圏域に分類し、周辺離島はそれぞれの圏域に属すとしてあり、これは沖縄県の離島分類と重複しながらも異なる扱いだからである。さらに、国の第4次の振興計画書からは、人口の集中する中南部圏は南部圏と中部圏とに二つに分離されそれぞれの振興計画が述べられるのである。

「中南部圏」の二分割の必要性は、その圏域には多くの米軍基地が集中しており、SACO以降の基地の返還再編が関わっていて、振興計画を別途に策定した方が良いとのことであろうか、あるいは過疎化の激しい北部圏や過疎地域を抱える宮古圏、八重山圏と比べて、都市的な地域である中南部圏がより経済的な豊かさと生活利便性を享受するという異なった発展を遂げ、産業化に伴う環境問題や都市的問題という新たな質的問題に対処しなければならなくなったためであろうか、特に述べられてはいない。

また、沖縄県自ら設置した県振興審議会では、2012年に始まる10年計画の沖縄振興策にむけての答申（「新たな計画の基本的考え方」）において、圏域の区分について「各地域の意向を踏まえつつ、県内を自然・地理的条件、経済、日常社会生活圏、発展性など総合的な観点から北部圏域、中・南部圏域、宮古・八重山圏域の3圏域に区分する」などとも記されていて、沖縄県においても圏域定義は必ずしも固定した用法というものではないのである。

ここで「沖縄離島」の4圏域に所属する諸島の名称と人口数（2005年国勢調査）を表1に記しておこう^⑤。各圏域におけるそれぞれの島人口の規模を知ることは全体としてのイメージをつくるのに役立つだろう。なお、水納島、津堅島、久高島は（ ）内の自治体に帰属する離島である。

本稿で用いる離島関係の統計資料は沖縄県企画部地域・離島課によるもので、同課が編集した二つの資料、「離島関係資料」（2010年1月、2011年1月、以降「資料」として言及）、および「新沖縄県離島振興計画概算事業費」（2010年10月、以降「概算事業費」として言及）を利用したが、両者には部分的に大きな数値の違いが見られ、信頼性に欠けるところがある。基本的に「離島関係資料」の最新の2011年1月に依ることにしたが、これも箇所によっては2010年1月刊行ものと、後者の「計画概算事業費」2010年10月の数値との違いがありながら、最新の2011年1月刊行のものには古い数値がそのまま記載されている。編集年が新しいから最新の訂正された数値であるとは限らないのである。また同じ1月刊行の資料でありながら、記載法を変えても数値は同一であるはずなのに、異なった数値が示される個所がいくつ

表1 各離島の人口数

	島名	人口		島名	人口
北部圏	伊平屋島	1,430	宮古圏	宮古島	46,249
	野甫島	117		池間島	682
	伊是名島	1,762		大神島	43
	伊江島	5,110		来間島	176
	水納島（本部町）	49		伊良部島	6,283
				下地島	60
計		8,468		多良間島	1,364
中南部圏	津堅島（うるま市）	485		水納島	6
	久高島（南城市）	295	計		54,863
	粟国島	936	八重山圏	石垣島	45,183
	渡名喜島	531		竹富島	330
	座間味島	663		西表島	2,318
	阿嘉島	332		鳩間島	64
	慶留間島	82		由布島	28
	渡嘉敷島	785		小浜島	648
	前島	5		黒島	208
	久米島	9,137		新城島（上地）	6
	奥武島	32		新城島（下地）	4
	オーハ島	8		波照間島	581
	北大東島	588		嘉弥真島	4
	南大東島	1,448		外離島	1
計		15,327		与那国島	1,796
			計		51,171

もあり極めて不備だ。例えば、前者資料（2011年1月）の p.141 と p.151 である。また「離島関係資料」の“最新”資料は平成14年度と18年度に関して「事業費」の記載がないので、これは2010年10月「計画概算事業費」によって補ったが、年度毎の事業費目の合計は、「国費」の合計は正確だが、右欄の「合計」の数値が異なり極めて杜撰だ。この部分に関する限り最新足り得ない“最新”資料である。したがってこうした点を鑑み、2002-2011年の“第4次”の離島振興（「新計画」）のデータは2010年10月の「新沖縄県離島振興計画概算事業費」を利用した。

沖縄県の離島振興計画

1972年施行の「沖縄振興特別措置法」に基づき国による「沖縄振興開発計画」に並行して沖縄県は1976年に始まる独自の離島振興計画を策定してきた。その計画策定に先立って県は離島調査を行い、その成果が現状把握と企画提言としての「沖縄県離島振興計画調査報告書」⁽⁶⁾であった。ここでは沖縄県自身がその離島振興のために計画当初において何をなすべきかと想定していたがわかる。

表2は国の沖縄振興計画と県の離島振興計画とを対応させたものである。県による離島振興計画は、国による沖縄振興開発計画よりもやや遅れて1975年に策定されたが、第3次計画

からは国と県とによる策定期間が一致するようになった。沖縄振興開発特別措置法に基づいて国の財政資金の投入が1972年に始まるが、県による離島振興計画は本土復帰後の1972年から75年までの3年間で空白であったというわけではない。この期間に県の事業費が投入されていることが前掲の二つの資料から分かる。国の沖縄振興計画において離島に関する記述は先述のようにかなり貧弱であったように、離島に関して当初は国は県主体による策定にまかせていたのだと思う。

因みに、離島振興に関する財政資金は国と県とから支出され、国は内閣府が一括して殆どが公共事業である各省庁の沖縄関係予算をつくるが、他方、県においては離島振興に関しては県の単独事業に加えて、国もしくは県が補助事業として実施するものがある。したがってここで「事業費」として言及するものは県による単独事業費と国及び県の補助事業費の総計である、それゆえ市町村による単独事業は含まれていない⁽⁷⁾。国の補助事業として実施される離島振興策の資金（本文中それは「国庫」として言及される）は、もちろん内閣府予算の一部を構成するものと考えられる。

表2 国と県の振興計画名の対比

国の沖縄振興計画	第1次振計	第2次振計	第3次振計	“第4次”振計	“第5次”振計
	1972-1981	1982-1991	1992-2001	2002-2011	2012-2021
県の離島振興計画	第1次計画	第2次計画	第3次計画	“第4次”計画	“第5次”計画（「新たな計画」）
	1976-1984	1985-1991	1992-2001	2002-2011	2012-2021

最初の「沖縄振興開発計画」から30年後、国は2002年に“第4次”に相当する「沖縄振興計画」を新たに策定した。「振興開発」から「開発」の二字が削除されたが、その理由は国と県との計画書のいずれにも記されていない。多分それは3次にわたる振興開発によって「本土との格差は次第に縮小され——社会経済は着実に進展してきた」とあるように、もはや「開発」の段階は終わった、新たな「振興」の段階であるとの認識からであろうか⁽⁸⁾。それに合わせて沖縄県も同年“第4次”の「新沖縄県離島振興計画」を策定したのである⁽⁹⁾。

そして今、“第5次”の段階が来ている。国の“第5次”振興計画に関しては2011年9月現在において未だ法定されていない。しかし沖縄県は、国による新たな振興計画は論議すらされていないにも拘らず、これを当然の前提として“第5次”計画に相当するものを「新たな計画」とし、2011年7月に提案した。普天間基地をめぐる政治問題がこれを複雑化させているが、沖縄県側は3000億円という大規模な「一括交付金」を要望しているため、表2に見るように、本稿では県も国もともに想定済みであろう想定して“第5次”振計を表記した。

ところで、沖縄県は第3次計画まではそれぞれの計画策定に関する課題と対策を「総点検報告書」としてまとめ、これを基にそれ以降の計画策定に資していた。しかし“第4次”計

画にはそうした中間報告を公表せずにいきなり“第5次”計画を策定した。他方、県は1972年から40年にわたる一連の国の資金による沖縄振興計画の総括としての総点検を「沖縄振興計画等総点検報告書」として2010年6月に公刊したが、それに代えたつもりなのであろうか。

さて、沖縄では「格差是正」という場合、二つの側面がある、すなわち本土と沖縄本島との間の「格差」、および沖縄本島と離島諸島との間のそれであり、沖縄県は他府県とは異なって二重の格差問題に面していた。前者の格差是正に関する施策には国が、後者の格差是正には、離島振興も国の開発計画の一環ではあったが、具体的な計画策定には県が関与した。県は本島振興を「上位計画」として位置付け、離島振興を「地域計画」として策定とした⁽¹⁰⁾。この計画書を見ると、高度経済成長下の当時の本土と同様に沖縄県離島の最大の問題は「過疎化」であったことがわかる。1972年、国の特別措置法の施行に伴って、沖縄県は本土復帰に先立ってその適用を受けていた離島振興法（1962）および過疎地域対策緊急措置法（1970）の適用地域から外れた。前者は振興事業に対する高率の国庫補助、後者は生活環境や産業基盤への財政、金融、税制上の特別措置を特徴とする法であったが、その両者の政策観点を共に加味させたのであろうと思われるのが沖縄振興特別措置法であった。

元来、過疎に対する緊急措置法の施行は1960年代における経済の高度成長の負の側面に対する措置、すなわち地域の急激な人口減少とそれに伴う生産者人口の減少による財政力の喪失、その結果としての地域生活の諸機能の不全が地域社会の崩壊を導くとする危機感に対する措置であった。当初は、つまり1972年以降の沖縄県には適用除外措置となったが、“過疎法”に関連した法律で、公共施設の整備のための財政上の特別措置が可能となる法律が1980年になって沖縄県にも適用されることとなったことを付け加えておこう⁽¹¹⁾。

過疎化とは地域からの人口流失である。何故に人びとは慣れ住んだ地域を放棄するのか、若者の場合には本土の過疎地に見られるような雇用機会の無さがあるだろうが、離島においてはそればかりではなく生活の困苦という事情がある。周辺諸島を有機的に結合させるという「生活圈」の形成という構想には、離島という特殊な位置から生じる生活上の様々な難点をネットワーク形成によって克服するということであろう。本土復帰以前においては離島であるが故に医療施設の遅れは当然ながら、交通や電気・水道などの不自由の問題すなわち生活基盤の脆弱性が喫緊事であった。戦後の20数年、小規模の離島は生活に欠かせない水資源を天水、貯水池、地下水に依存してきたが、海底送電、送水施設が完備し、「島ちゃび」と呼ばれる離島特有の苦が多少とも解消していくのは復帰後の1972年以降であったのである。

離島振興とはこうした離島苦からの解放を目指した諸施策ということになる。 “島嶼社会”においては島単独で公共サービスを充足させることが出来ないものがある。医療、教育、ごみ・し尿処理などに関して広域サービスに依存せざるを得ない。また自然地理的距離は同時に社会的距離をも意味し離島間の交通は大きな問題で、港湾・空港の施設整備は離島振興の課題の

一つであった。例えば、宮古圏や八重山圏の生活圏に属する人口規模の小さな離島からそれぞれの拠点都市までの時間距離は 1975 年当時の調査において「2 日圏」の離島、「3 日圏以上」の離島があるという分析がなされている⁽¹²⁾。また本島的那覇市への海路による所用時間は、本土復帰当時において宮古圏からは 12～15 時間、八重山圏からは 17～25 時間であった⁽¹³⁾。もちろん生活圏の中心としての宮古島と石垣島には、便数に制限があったにせよ当時から空路があったから乗り継ぐこともできたが、相当な時間をかけずには本島に到着はしなかったのである。今日では空路の開設や増便、海路でも高速船の投入による時間縮減があり、隔絶性は軽減され社会的距離は相当に縮小したといえるだろう⁽¹⁴⁾。

こうして離島振興計画の策定対象は生活苦からの解放、生活の利便性の追求としての諸策となる、すなわち一方における物的安定への施策として（1）農漁業に向けた土地改良・灌漑施設、漁港などの産業基盤の整備、（2）道路・橋梁、水道、電気、ごみ・汚水処理などの生活基盤の整備、および台風常襲地帯としての防災策である。また他方における非物的安定への施策、つまり隔絶された“島嶼社会”の特殊性に伴う問題であるが、内的統合の維持のための施策として（3）港湾・空港・通信手段というハード面の整備、また同様な観点から対外的ネットワークを形成し孤立回避のための施策として（4）医療、教育、コミュニティセンターなどのサービス提供のための関連施設の整備がある。こうした諸策の中でも離島地域が振興すべき最優先のものは産業としての農業、水産業、観光の発展である。何故なら、離島という「立地上の制約からまず他の産業の振興が不可能なためである。つまり離島地域において考えられる産業は、農業、水産業、観光以外にはあり得ない」⁽¹⁵⁾というのが沖縄県自身による当初の振興論であった。

表 3 は前掲の「調査報告書」に基づいて圏域別の産業などの特色を表に作成したものである。沖縄県地図を参照すると分かるように、広大な海域に北部圏と中南部圏に属する諸島は相対的に沖縄本島に近いが、宮古圏は南西に遠く離れ八重山圏は更に遠く西方にある。八重山圏には亜熱帯気候の恵まれた自然環境と文化・風土があり、「将来国際的な大規模観光都市として整備されることが望まれる」⁽¹⁶⁾とした沖縄県期待の圏域であった。拠点都市が所在する石垣島は「今後の開発によって大きく発展する可能性」が高いが、拠点都市としての機能が未整備であるので、通信・情報の要として総合的な離島開発センターを設置し、圈内各離島のコミュニティ・センター、集会所、診療所との直結、また交通と物流の結節点としての空港拡張、港湾整備などが提言された⁽¹⁷⁾。

なお現在、石垣市には沖縄県の振興政策を統括する国の機関である沖縄総合事務局の地方出先機関として八重山圏を所管する財務出張所、統計・情報センター、港湾事務所、運輸事務所があり、宮古圏の宮古島市（旧平良市）と同様に拠点都市としての機能を備えている。

こうして始まった離島振興であったが、1992 年にはそれまでの 16 年間に「国、県、市町村、地域社会が一体となって総合的、計画的に離島振興事業を実施した結果、産業基盤の整

表 3 離島の圏域別特徴

	拠点都市	離島の特徴	農業	水産業	観光
北部圏	名護市	本島と比較的近く産業、生活施設を依存。伊是名島に空港がある。	サトウキビ、畜産、野菜		海洋博関連施設
中南部圏	那覇市	本島に近く、架橋もある。産業、生活サービスを那覇に依存。外海孤立の南北大東島を含むなど、各離島はそれぞれ多様な性格をもっている。	野菜、花卉栽培など近郊農業	近海カツオ漁	
宮古圏	平良市	平良港を流通拠点とする。地形平坦で景観に乏しい。下地島にパイロット訓練施設。	サトウキビ、畜産、野菜、養蚕	平良港の漁業施設	観光資源の開発によるリゾート地域
八重山圏	石垣市	広域に多くの島。比較的に文化的経済的にまとまる。	サトウキビ、牧牛、水稻	石垣港の漁業施設	大規模な観光・リゾート地域

備、交通網の整備等の基礎的公共施設の整備が図られるなど」、「着実にその成果を挙げている」と書くまでになった⁽¹⁸⁾。1993 年に策定された計画書は社会資本の整備を主とした諸施策によって「居住環境は格段に向上し、産業面においても観光関連の分野で着実な進展が見られる」とする現状分析から始まり⁽¹⁹⁾、2002 年の“第 4 次”計画書においても同様に「各分野において、本島との格差も次第に縮小するなど着実に成果をあげてきた」⁽²⁰⁾と記した。この年を境として沖縄県の離島振興策のこれまでの計画書の目次作りが見直され、後述するように、従来とは全く異なった発想から振興計画が展開され、資金の投資配分の変化を見せようとする気配が感じられる。

沖縄振興に関して国が 1972 年から今日まで 40 年にわたって 9 兆円を超える財政資金を投入してきたが、それは必ずしも過分であるということは出来ない。本土復帰するまで他の道府県が享受してきた国の財政支援が無かったからである。離島に関しては、沖縄県総人口に対する人口比はその 1 割ほどであるが、今日まで 2 兆円を超える資金が遣われた。次の表 4 は、離島振興事業費の国庫分と内閣府がまとめた沖縄関係経費（当初予算ベース）の推移を国勢調査年ごとに見たものである。離島振興に関する経費は県の事業費もあるが、ここでは沖縄振興に対する国の財政資金（実績）がどの程度離島振興に向けられているのか、それを知るために国の資金による沖縄県全体と離島との配分関係を、国勢調査実施年ごとにどのような割合で変化しているのか、またそれは沖縄県総人口と離島人口との構成比においてどのような変化を見ることができるのかを探った。（表中の＊印は 1972 年のデータが手近に無いため 1970 年のもので代用している。）離島振興のために用いた国庫事業費は、離島人口の割合から見て 1980 年代からかなり高いことが分かる。事業経費の高さは本島と比べて離島の特异性によることが大きいと思われるが、それ以外にも本島市町村と比べて多くの離島市町村の財政力指数が 0.2 以下の低さであることを挙げなければならないだろう。

表4 沖縄関係予算と離島振興事業費（単位：億円）

	1972	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
国の沖縄関係予算（億円）（B）	1,806	2,070	3,123	3,351	3,964	4,827	5,619	4,829
離島振興事業費の国庫分（億円）（A）	58	146	467	456	581	1024	720	495
(A)／(B)×100（％）	3.2	7.1	15.0	13.9	14.7	21.2	12.8	10.3
離島／県の人口構成比（％）	14.5*	12.0	11.8	11.2	10.5	10.0	9.7	9.5

離島振興事業計画の推移

沖縄県の最初の離島振興計画書は、先述のように国の沖縄振興開発計画に対応させるのが遅れるが、第1次事業計画（1972–1984）と第2次事業計画（1985–1991）において、振興事業を「産業の振興」「交通通信施設の整備」「生活環境施設等の整備」「自然環境及び国土の保全」「水資源の開発」の5つの部門を設けた。第3次事業計画（1992–2001）には「地域の活性化」という国の計画書には見られない部門を追加し振興対象として設定した。これはすでに離島振興の進展が一定の成果を見たことを示すもので、新たな課題を島嶼社会に見つけたということであり、また一般に地域開発に共通したことであるが、開発問題の質的転換つまり社会資本など生活インフラや産業基盤の整備が一定の目標を達成した後に生じる転換、すなわちハードの開発から、地域活性化や地域文化の振興などソフトの開発への転換がここでも見られるということだろう。

第1次から第3次計画までの各事業部門の中身、つまり事業項目の費目はどのようなものかを見ると、第1次の計画書からの部門名である大項目（下記のAからF）の名称の変化はない。だが、その細分された小項目にはいろいろと工夫した跡が見られる。当初、想定された事業項目の推移を要約して順に並べてみよう⁽²¹⁾。

A. 産業の振興

「農林漁業（農業、林業、漁業の基盤整備、農林漁業の構造改善など）、商工業および観光」という分かりやすい産業振興に加えて、「技能労働者の養成」という項目があった。また最初の計画書には見られない「農村青少年活動促進施設整備費」という小項目が75、76年の両年のみ追加される。85年の第2次計画から農林漁業と観光に「地場産業」が加わり、商工業と技能労働者の「養成」の小項目は削除された。

B. 交通・通信体系の整備

「空港、漁港、道路」とあったが第2次計画から「通信」が追加された。つまり第1次計画には通信関連の投資を想定していなかったということになる。

C. 水資源の開発

これは地質と地形において多様性を示す離島において、どのように天水、地下水、地表水を確保し治水・利水に活用するか、すなわちダムや貯水池などの建設である。

D. 生活環境施設等の整備

この「生活環境」に関する投資は実に多方面にわたる。「水道施設、電気、保健・医療、福祉施設、環境衛生施設、教育文化施設、都市の整備、消防・防災」という項目、また「離島振興集約施設」というものがあるが、これは老人児童の福祉施設、図書館などの文化施設、青年会や婦人会などのための集会研修施設を1カ所にまとめて設置しようとしたものである。第2次計画から「都市の整備」の項目が「公園緑地」となり、また「公営住宅」が追加された。「離島振興集約施設」は削除されたが、新たに「その他」の項目が追加された。

E. 自然環境及び国土の保全

これは亜熱帯特有の自然と野生鳥獣の保護とその適正利用、および自然災害に備えた治山治水、海岸保全などの施策である。

F. 地域の活性化

第3次計画からの設けられた新項目で、「交流活動の推進」とある。

図2は、第1次から第3次までの離島振興事業費の事業区分の割合を年度別に見たもの、また表6はその総計(実績)と構成比を見たものである⁽²²⁾。これを見ると、最も割合の高いのは産業振興、交通・通信、生活環境の3部門であって、離島振興費2兆円を超える金額の9割以上が充てられた。復帰以前は劣悪の生活環境であったことからすれば当然のことではあるが、「産業」と「交通・通信」の振興費は一向に減少する気配がないようにも見える。

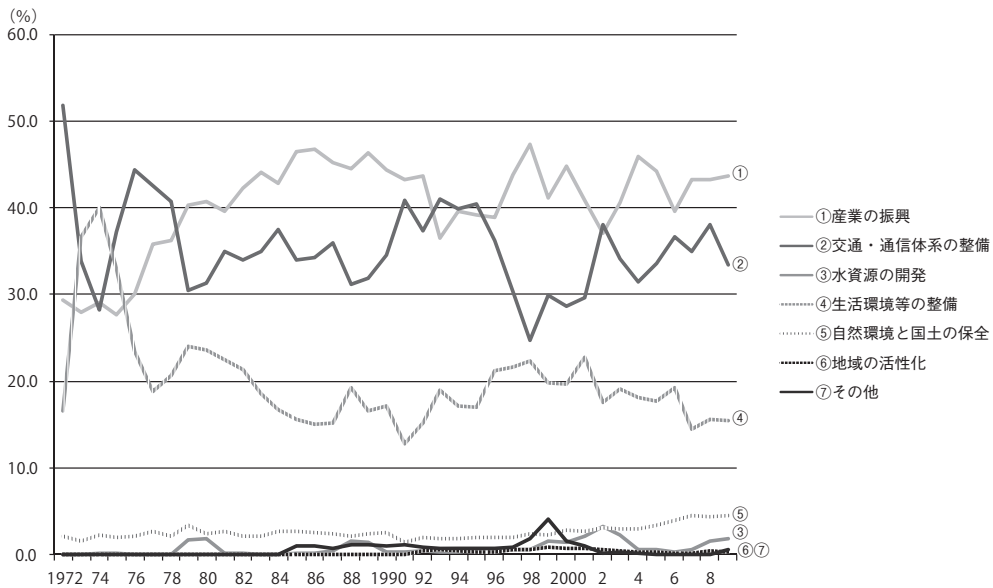


図2 離島振興事業費の部門別実績の推移 (%)

表 6 第 1 次から第 3 次までの計画期間（1972-2001）における部門別の離島振興事業費の国と
県の総計と構成比（億円，％）
第 1 次計画 - 第 3 次計画（1972-2001）

	A. 事業費	B. 国庫分	A/C*100	B/A*100
産業の振興	8887.1	6897.6	41.7	77.6
交通・通信体系の整備	7431.3	6227.7	34.8	83.8
水資源の開発	142.8	121.8	0.7	85.3
生活環境等の整備	4118.9	2919.3	19.3	70.9
自然環境と国土保全	492.7	408.7	2.3	83.0
地域の活性化	60.8	23.3	0.3	38.3
その他	197.5	24.9	0.9	12.6
C. 合計	21331.1	16623.3	100	77.9

さらに県の“第 4 次”の事業計画（2002-2008）は従来の部門名を大幅に改めた 8 部門を設けた。これは国が 2002 年に始めた沖縄振興の“第 4 次”計画，そこでは離島振興に関する「保健医療の確保と福祉の向上」「教育及び地域文化の振興」という部門が新規に記されたが，それに対応させたのであろうか全く異なった部門名が用いられた。すなわち従来のようないかにも「振興開発」を表わすハードな表現から“地球と人にやさしい”ソフトな表現に転換している。1990 年代初頭にはすでに道路などの社会資本や産業基盤の整備に関する地域開発の初期段階を終了していたので，2000 年に入って「安らぎと潤いのある生活」，すなわちアメニティを重視した地域開発を目指そうとしたと思われるのがこの第 4 次の事業なのであろう，それに相応しい名称の事業費名が掲げられている。実際，県の計画書には次のように記されている。すなわち，第 4 次に相当する国の沖縄振興計画においては，本土との格差是正を目指した「キャッチアップ型」の振興開発から，沖縄の地域特性を生かした「フロンティア創造型」の振興策へと転換が進められていることに鑑み，離島振興策においても「新たな展開が求められ」，珊瑚礁の豊かな自然，独特の伝統文化，多彩な特産品・工芸品などを有するという地域特性を生かした振興策の推進が必要であること，「価値観の多様化や社会情勢の変化に伴い，物質的な豊かさや利便性を求めることから，心の豊かさや自然とのふれあいなど，ゆとりや潤いのある生活への志向が高まってきている」近年の傾向から，そうした施策はますます重要な役割を果たすのだとしている⁽²³⁾。そうした観点からの振興部門名（1-8 の大項目，カッコ内は小項目名）は以下のとおりだ。

1. 自然環境の保全・活用
2. 地域特性を生かした産業の振興（観光・リゾート，亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興，地場産業の振興）
3. 安らぎと潤いのある生活空間の創造（環境負担の少ない循環型社会の形成，生活環境基盤の整備，農山漁村の総合的整備，災害に強い県土づくり）
4. 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保（健やかで安心できる暮らしの確保，保健医療の充実，ともに支える社会の構築，安全・安心な生活の確保）

5. 多様な人材の育成と文化の振興（学校教育の振興，社会教育の振興，産業や地域社会の人づくり，地域文化の振興）
6. 持続的発展を支える基盤づくり（交通体系の整備，情報通信基盤，水資源，エネルギー）
7. 地域間交流の促進による島の活性化
8. その他

それではこの新しい部門編成のどれがソフト事業なのであるだろうか。大項目の1, 2, 6を除いてすべてにそれらしき響きを感じられる。2010年10月の沖縄県企画部による「概算事業費」を見ると、「安らぎと潤いの生活空間」という大項目に「農山漁村の総合的整備」という小項目がある。なるほどそこには農村女性活動，グリーン・ツーリズム，都市農村交流といった事業内容が記されているが，それと共に農道の整備，地籍調査，農村総合整備，更には「村づくり交付金」として集落道や公園の整備（本来なら市町村事業だろう）までが含まれ，また同大項目における他の小項目には廃棄物処理，し尿処理，不法投棄・散乱ごみなどの環境事業などが見られる。全体として見ると，この第4次事業にはハードとソフトとが混在し，事業経費の観点からはハード事業が大部分を占めることがわかる。

表7 第4次計画期間（2002-2009）における部門別の県と国の離島振興事業費の総計と構成比（億円，%）

	A. 事業費	B. 国庫分	A/C*100(%)	B/A*100(%)
1. 自然環境の保全・活用	9.8	4.9	0.2	56.3
2. 地域特性を生かした産業の振興	2195.7	553.5	35.9	25.4
3. 安らぎと潤いのある生活空間の創造	1143.1	716.5	18.7	62.1
4. 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保	173.7	44.9	2.8	25.7
5. 多様な人材の育成と文化の振興	264.4	165.6	4.3	62.7
6. 持続的発展を支える基盤づくり	2298.8	1749.8	37.6	76.2
7. 地域間交流の促進による島の活性化	22.5	12.1	0.4	53.5
8. その他	9.6	6.2	0.2	64.6
C. 合計	6117.5	3253.4	100.0	53.3

こうして見ると，新たに構想された大項目であるが，その中身である小項目を見ると従来の費目を言い直した焼き直しであることが分かる。先ず「1. 自然環境の保全・活用」は第1次-第3次計画の「E. 自然環境と国土の保全」，また「7. 地域間交流の促進による島の活性化」は同計画の「F. 地域の活性化」に相応するものであるとして，以下その小項目を記し，それがこれまでの小項目とどのように対応するかを表8に示そう。また表8の事業対照を用いて表7の大項目を再分類すると，表9のように再編成した表をつくることが出来る。

沖縄の振興計画と地域開発（４）（青木康容）

表 8 第 1 次－第 3 次計画における基本方向と第 4 次計画の振興施策

1972-2001 の振興策		2002-2009 の振興策
A. 産業の振興	基盤整備 農業 林業 漁業 農林漁業構造改善 農村青少年活動促進施設整備 観光 商工 労働 地場産業	2. 観光・リゾート 2. 亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興 2. 地場産業の振興 3. 農山漁村の総合的整備
B. 交通・通信	空港 漁港 道路 通信	6. 交通体系の整備 6. 情報通信基盤
C. 水資源		6. 水資源
D. 生活環境施設等の整備	保健医療 教育文化 社会福祉 水道 電気 環境衛生 消防防災 公園緑地 公営住宅 都市の整備 離島振興集約施設 その他	3. 環境負担の少ない循環型社会の形成 3. 生活環境基盤の整備 4. 健やかで安心できる暮らしの確保 4. 保健医療の充実 4. ともに支える社会の構築 4. 安全・安心な生活の確保 5. 学校教育の振興 5. 社会教育の振興 5. 産業や地域社会を担う人づくり 5. 地域文化の振興 6. エネルギー
E. 自然環境と国土の保全		1. 自然環境の保全・活用 3. 災害に強い県土づくり
F. 地域の活性化		7. 地域間交流の促進による島の活性化 8. その他

表 9 組み換えられた第 4 次計画期間（2002-2009）における県と国の離島振興事業費の総計と構成比（億円，％）

	x. 事業費	y. 国庫分	$x/z*100(\%)$	$y/x*100(\%)$
A. 産業の振興	2566.9	809.7	42.0	31.5
B. 交通・通信体系の整備	2142.1	1671.0	35.0	37.8
C. 水資源の開発	88.8	78.8	1.5	88.7
D. 生活環境等の整備	1063	514.1	17.4	48.4
E. 自然環境と国土保全	224.7	161.6	3.7	71.9
F. 地域の活性化	22.5	12.1	0.4	53.8
G. その他	9.6	6.2	0.2	64.6
z. 合計	6117.6	3253.4	100.0	53.2

表 6 と表 9 とを比べてみよう。第 4 次計画の事業費を従来の方法で用途を再分類しその実績の比率（ $x/z*100$ ）を見ると、実は衣装は変えてもその中身は殆ど変わらないこと、すなわち「新たな展開」と称しつつも、実際には従来通りの公共事業を中心としたハード偏重の展開

であることを示すことができる。まるで手品のような振興費目の言い換えであることが一目で分かるというものだ。それを一層視覚的に示そうと試みたのが次の表10で、表6と表9とを合成したものである。第1次－第3次計画と第4次計画とにおける大きな相違は国庫からの振興事業費の割合である。振興計画の30年間には国の補助率はほぼ8割であったが、2002年以降の計画から国よりも県の補助による部門が多いことが分かる。3大部門の「産業」「交通」「生活」に関して、さすがに国の補助率はかなりの低さである。それに対して依然として国は「水資源の開発」と「自然環境と国土保全」に関する振興を重視するかに見てとれる。

表10 各計画年次における総事業費の部門別構成比と総事業費に対する国庫の割合

事業構成	事業費総計の構成(%)		総事業費に対する国庫分の割合(%)	
計画年次	第1次－第3次	第4次	第1次－第3次	第4次
産業の振興	41.7	42.0	77.6	31.5
交通・通信体系の整備	34.8	35.0	83.8	37.8
水資源の開発	0.7	1.5	85.3	88.7
生活環境等の整備	19.3	17.4	70.9	48.4
自然環境と国土保全	2.3	3.7	83.0	71.9
地域の活性化	0.3	0.4	38.3	53.8
その他	0.9	0.2	12.6	64.6
	100.0	100.0	77.9	53.2

さて、第4次事業から県は「その他」という従来には無かった部門名を大項目として設けたが、これは既に第2次事業における「生活環境施設等の整備」に現れていた。「その他」という事業費目が予算化されるのも不思議な処置で、“打ち出の小槌”的な響きがあるが、2002年に始まる第4次事業の「その他」には20億1700万円という金額が支出されている(2010年の計画額を含む)⁽²⁴⁾。実際の経費名目を見ると、離島・過疎市町村の雇用促進事業などに12億円、本島と島との連絡用フェリー建造8億円などとなっているが⁽²⁵⁾、雇用促進事業は本来の市町村予算で賄う性質のもので離島振興事業に馴染まないものでもある。

また第4次事業に始まり第1-3次事業にはないのが小項目「エネルギー」である。これは「石油製品輸送等補助事業」という名称の下に、本島から離島へ輸送される石油製品への輸送費補助と記されているが、これは離島住民に対するガソリン価格などへの補助なのだろうか、年間平均8.53億円の金額(北部圏0.23億円、中南部圏1.8億円、宮古圏2.2億円、八重山圏4.3億円)が支出されている⁽²⁶⁾。また同様な事業として離島住民に空路、航路、バス路線を維持確保するための事業者に対する助成金(空路・海路の運航費、バス運行事業の欠損費、バス車両の購入費への補助)がある。2010年を含む第4次期間中に92.2億円が国及び県から支出されている⁽²⁷⁾。この種の“振興”事業は離島という条件不利の地域に住む住民には欠かせないものであるが、一時的なものとして終わる性質の“事業”ではないから継続すればするほど恒常化する。振興事業計画が止まれば直ちに離島生活に支障が生じるものであるので“振興”の計画策定に終わりが見えない。

お わ り に

表1に見るように、今日、一桁台の住民数の島が7島もある。1972年に始まる国の沖縄振興開発計画書（第1次振計）において「離島の振興」に触れて、「住民の日常生活の存続および開発が困難な離島については、住民の意志を尊重しつつ、適地に集落の移転を図る」（p.81）と記されている。この記述は1982年の第2次振計においてもまったく同じ表現で継承された。（p.54）国の計画書を受けたのであろうか、県の離島振興計画書においても「生活環境施設整備方針」に関して、拠点都市への離島からの時間距離が長くかつ人口数の少ない島は広域サービスの提供が難しく、大規模人口の島とは異なった独自の整備をすすめる必要があるとしている。すなわち広域サービスの提供が困難な「遠隔の島では集落移転の可能性も検討されることが考えられる」と国と符牒を合わせるとような記述が見られる⁽²⁸⁾。具体的には、八重山圏の新城（土地）と鳩間の2島が挙げられ、「住民の合意が得られるならば、移転について検討すべきであろう」としている⁽²⁹⁾。こうした県の意向は県の1976年の最初の離島振興計画書にも反映されており、「住民の日常生活の存続及び開発が困難な離島については、住民の意思を最大限に尊重しつつ、適地に集落の移転を検討する」とある⁽³⁰⁾。

また、沖縄離島の住民数の小さな離島の振興策に関して、そうした住民に対する公共サービス提供は難しいのではないかという問題は有識者の間でも当初から抱かれていたようで、琉球大学の研究者もそうした観点に呼応する。医療や教育の問題を考えた場合に「集落の政策的移転による再編成は必要であり、しかも急を要する」とした⁽³¹⁾。その理由は、異なった文脈からではあるが、島が独特の経済特性（経済規模の小ささないしは市場の狭小性）を持たざるを得ない状況（「規模の不経済性」）にあり、それは投資、消費、交通、教育、行政サービスなどあらゆる分野に反映され、必然的に国の財政依存を高めざるを得ないからだ⁽³²⁾。

しかしその後、国の計画書にも県の計画書にも関するそうした記述をまったく見ることが出来ない。沖縄離島における集団移住は歴史的には決して珍しいことではなく、自然災害による集落移転あるいは琉球王国の下での強制移住などいくつもあったのであるが、国や県から不便だから移転しなさいと言われて移転するような事情では今やなかったというべきなのだろう。移住の社会学によれば、移住を引き起こす要因にはプッシュ要因とプル要因とがあるという⁽³³⁾。プッシュ要因とは挙家離村のように代々馴染んだ土地から他に選択肢がなく集団移住するような場合であり、またプル要因とはより豊かな未来があると約束の地が示されるような場合などである。国や県が何らかの魅力的な対象を提供するというプル要因を示すことができれば、わざわざ移住という選択を選ばないであろう。すなわち国と県による一連の振興策によって移住しないことのコストが最早問われなくなったこと、つまり個人負担の問題が解消したことが大きく作用しているに違いない。そこで移住を拒むなら拒む理由が必要だ、それは

意識的に無意識的につくられイデオロギーとしての機能を果たしていこう。神の宿る聖所の維持保存であるかもしれないし (大神島, 新城島?), あるいはコミュニティ存続のための「子乞い」や「海浜留学」(鳩間島) であるかもしれない。

しかし今日の国際環境を見ると, そうした移転理由を敢えて問わなくてもよいような状況が出てきた。有人離島が無人になることは国の海洋政策から住民の意思に関わらず, むしろ避けたいという状況が生じているからである。その意味では, 従来, 辺境の地として必ずしも顧みられなかった, そうであるが故に離島振興の諸施策が行われたのであるが, 沖縄離島の更なる振興にとってはよい風が吹いていると言えるだろう。2007 年, 国は「海洋基本法」を施行したが, その条文に「離島の保全」ということが明確に記されたからである。国は領海及び排他的経済水域 (EEZ), 海洋環境, 海上交通の保全, 海洋資源の開発利用などの観点から, 離島に関する単独の条文を設け, 「住民の生活基盤の整備その他の必要な措置を講ずるものとする」(第 26 条) とした。これは 1972 年の沖振法にも 2002 年の現行沖振法にも単独条文としてはないものであるから, 国が離島の重要性を初めて確認したものといえよう。しかも沖振法の特別法とは異なってこの海洋基本法は一般法であることだ。翌 2008 年策定された「海洋基本計画」には「離島の保全・管理」「離島の振興」に関する具体的施策が明示され, 離島は国の財政資金要求への正当性根拠を得たことになる。た。こうして竹富町は“日本最南端の島嶼型海洋自治体”であり, また“国境離島自治体”であると自己規定を行った。竹富町には排他的経済水域の基線となる波照間島や仲御神島があり, そうした島々で生活を営むこと自体が「海洋立国の形成」に貢献するのだと宣言する⁽³⁴⁾。ここには農業を守ることが「自然と環境」を守ることになるとする中山間地擁護論とどこか共通した響きが見られる⁽³⁵⁾。もちろん離島というからには沖縄に限定されるわけではないが, 現実の対象は自ずから知られよう。

〔注〕

- (1) 中山満, 琉球大学法文学部紀要, 第 17 号, 1972, p.116
- (2) 所管は当時の沖縄開発庁, 振興計画はその後数次にわたって策定されたため, この最初の計画を“第 1 次振計”と呼ぶことがある。
- (3) 後述するように, この時から沖縄県による離島振興策にも変化が見られるようになった。
- (4) 「沖縄振興開発計画」p.16, 1972
- (5) 沖縄県企画部統計課, 離島関係資料, p.16, 2011
- (6) 企画調整部離島振興課, 1975 年。以後「調査報告書」して言及する。
- (7) 沖縄県参考資料「新沖縄県離島振興計画概算事業費」の「注意」, 2010 年 10 月。以後「概算事業費」として言及する。
- (8) 内閣府「沖縄振興計画」第 1 章総説, 2002 年。もっとも県にも国にも「振興」と「開発」に関する自覚的な定義の必要性があるようには見えない。
- (9) 国の振興計画には「新」の文字を冠さなかったが, 「新」に相応しい振興計画が無いわけではなかった。それは第 1-3 次振計によってハード面における一定の成果を得たと評価し, 新たな振興計画にソフト面とでも言うべきものとして金融と情報に関する「特区」(その地域だけに關して規制

緩和などの特例を設けて経済振興を図ること）を設けたことである。

- (10) 「沖縄県離島振興計画」 p.2, 1976, これは県による最初の離島振興計画)
- (11) 沖縄県企画開発部「沖縄県離島振興計画・事業計画の総点検」 p.14, 1983
- (12) 前掲「調査報告書」, p.105
- (13) 前掲, 中山満, p.127
- (14) 沖縄県, 地域・離島課編「離島関係資料」, pp.61-75, 2010, 1月
- (15) 「調査報告書」 p.113, 1975年
- (16) 「調査報告書」, p.112
- (17) 「調査報告書」, p.189-90
- (18) 「沖縄県離島振興計画総点検報告書」, p.9, p.4, 1992年
- (19) 「第3次沖縄県離島振興計画」 p.4
- (20) 「新沖縄県離島振興計画」, p.7
- (21) 「資料」 pp.145-151, 2010
- (22) 「資料」 p.139-141, 2011。および「概算事業費」 p.1, 2010
- (23) 「新沖縄県離島振興計画」 p.1-2, 2002
- (24) 「概算事業費」 p.1, 2010年
- (25) 「概算事業費」 p.42-43
- (26) 「概算事業費」 p.41
- (27) 「概算事業費」 p.36-37
- (28) 「調査報告書」 p.105, 1975年
- (29) 同, p.112
- (30) 「沖縄県離島振興計画」 p.5
- (31) 久場政彦「離島振興政策の検討」宮本憲一編『開発と自治の展望・沖縄』 p.218, 1979
- (32) 嘉数 啓『島しょ経済論』第1章, 1986, ひるぎ社
- (33) 青木康容「移住の社会学」松本通晴・丸木恵祐『都市移住の社会学』 p.217, 1994
- (34) 竹富町企画財政課「竹富町海洋基本計画－日本最南端の町（ばいぬ島々）から海洋の邦日本へ－」
2011, 3月
- (35) 田渕俊雄・塩見正衛編『中山間地と多面的機能』農林統計協会, 2002

〔参考文献〕

- 沖縄振興開発計画, 1972, 内閣府 沖縄総合事務局ホームページ
- 第2次沖縄振興開発計画, 1982, 内閣府 沖縄総合事務局ホームページ
- 第3次沖縄振興開発計画, 1992, 内閣府 沖縄総合事務局ホームページ
- 第3次沖縄振興開発計画後期展望, 1997, 内閣府 沖縄総合事務局ホームページ
- 沖縄振興計画, 2002, 内閣府 沖縄総合事務局ホームページ
- 沖縄振興計画後期展望, 2007, 内閣府 沖縄総合事務局ホームページ
- 沖縄振興の現状と課題：沖縄振興計画総点検結果, 2010, 内閣府沖縄担当部局
- 沖縄県離島振興計画調査報告書, 1975, 沖縄県企画調整部離島振興課
- 沖縄県離島振興計画, 1976, 沖縄県
- 沖縄県離島振興計画・事業計画の総点検, 1983, 沖縄県企画開発部
- 第2次沖縄県離島振興計画, 1985, 沖縄県
- 第2次沖縄県離島振興計画総点検報告書, 1992, 沖縄県
- 第3次沖縄県離島振興計画, 1993, 沖縄県
- 第3次沖縄県離島振興計画総点検報告書, 2002, 沖縄県

- 新沖縄県離島振興計画, 2002, 沖縄県
新たな計画の基本的考え方(案), 2011, 沖縄県
本島離島の現状と課題, 2009, 沖縄県企画部地域・離島課
離島関係資料, 2010年1月, 沖縄県企画部地域・離島課
離島関係資料, 2011年1月, 沖縄県企画部地域・離島課
新沖縄県離島振興計画概算事業費, 2010, 沖縄県企画部地域・離島課
沖縄振興計画等総点検報告書, 2010, 沖縄県
八重山地域島おこし計画, 1997, 石垣市・竹富町・与那国町
竹富町海洋基本計画, 2011, 竹富町
第2回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事録, 2006年6月, 沖縄県
第6回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事録, 2006年10月, 沖縄県
第2回沖縄政策協議会沖縄振興部会 資料, 2010年12月, 沖縄県
中山 満「沖縄の離島の地域概念」1972, 琉球大学法文学部 No.17
宮内久光「日本の人部地理学における離島研究の系譜」2006, 琉球大学学術ポジトリ
松井一彦「沖縄の離島の現状と振興の在り方」2008, 立法と調査 No.281

(あおき やすひろ 公共政策学科)

2011年10月31日受理